

# 「令和2年度国の施策及び予算に対する重点要望」の概要

は変更・追加等部分

項目番号	要望先	重点要望事項	局課名
1	内閣官房 内閣府 総務省	<b>地方分権改革の推進について</b> 【制度の見直し】 (1) 指定都市に対する的確な権限移譲 (2) 提案募集方式に基づく改革の推進 (3) 国と地方の協議の場への指定都市の参加	総合政策局 政策調整課
2 一部 変更	内閣官房 内閣府 総務省	<b>まち・ひと・しごと創生の推進について</b> 【制度の見直し】 (1) 一都三県を一律に「東京圏」として、国の支援措置の対象外としないなど、それぞれの地域の特性を十分に踏まえた、真に必要な措置を講ずること。 (2) 国の第2期総合戦略始動後も引き続き地方創生関係交付金及び <b>まち・ひと・しごと創生事業費の安定的な確保を図ること。</b>	総合政策局 政策企画課
3 一部 変更	内閣府 文部科学省 厚生労働省	<b>子育て支援の推進について</b> 【制度の見直し、財政措置】 (1) 私立幼稚園の認定こども園等への移行により増加する市町村の財政負担に対応した国・都道府県からの財源移譲 (2) 私立幼稚園の認定こども園移行に係る小規模改修に対する補助の創設 (3) 保育士の確保について ア 保育士の処遇改善の充実 イ 一時預かり事業及び休日保育事業の充実 (4) 幼児教育・保育無償化 <b>実施への適切な対応</b> ア <b>制度実施に伴い生じる課題について自治体の意見を十分に踏まえた対応</b> イ 待機児童の解消、保育人材確保、幼児教育・保育の質の向上への更なる取り組み ウ 3歳未満児に係る多子世帯への支援（保育所等保育料の軽減） (5) 子ども医療費助成に係る国の支援制度の創設等 ア 財政措置を含む全国一律の制度の創設 イ 医療費助成の現物給付に伴う国民健康保険国庫負担金等減額調整措置の廃止	保健福祉局 健康保険課  こども未来局 こども企画課 幼保支援課 幼保運営課
4	内閣府 厚生労働省	<b>子どもの貧困対策の推進について</b> 【制度の見直し】 (1) 子どもの貧困対策に係る支援制度の充実 子どもの貧困対策として、一人ひとりの家庭環境の改善を直接働きかけるとともに、支援先につなげていくケースワーカーの配置等、市町村等の創意工夫による子どもの貧困対策事業に対する継続的な支援制度の充実	こども未来局 こども家庭 支援課
5 新規	総務省 財務省 国土交通省	<b>下水道施設に係る国土強靱化のための事業費確保及び改築への国費支援の継続について</b> 【財政措置】 (1) <b>社会資本整備総合交付金（防災・安全）</b> ・浸水対策や地震対策などの国土強靱化に係る予算確保 ・今後増大する改築事業への確実な支援継続	建設局 下水道計画課

項目番号	要望先	重点要望事項	局 課 名
6	財務省	<p><b>定期借地制度を活用した国有地の有効活用について</b> 【制度の見直し】</p> <p>(1) 国有地の定期借地権による貸付に関し、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 2 条に規定する社会福祉事業の用に供する施設のうち、保育所及び幼保連携型認定こども園、障害児通所支援事業所並びに障害福祉サービス事業所等の施設整備においても、介護施設と同様に貸付料減額の優遇措置を適用すること。</p> <p>(2) 国有地の更なる活用推進のため、令和 2 年度末までの時限措置である現行の貸付料減額の措置を延長すること。</p>	総合政策局 政策調整課
7 <u>一部</u> <u>変更</u>	文部科学省	<p><b>公立学校施設の整備推進について</b> 【制度の見直し、財政措置】</p> <p>(1) 学校施設環境改善交付金【大規模改造】（老朽・質的整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算における計画事業量に見合った交付金予算額の確保</li> <li>・リースを補助対象とする制度の拡充</li> <li>・建物の部位ごとの工事を補助対象とするなどの制度の拡充</li> <li>・交付金の要件である工事費下限額の引き下げ</li> <li>・配分基礎単価（補助単価）の引き上げ</li> </ul> <p>(2) <b>ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度までの継続執行を認める特例措置の実施</li> </ul>	教育委員会 学校施設課
8 <u>一部</u> <u>変更</u>	文部科学省	<p><b>教育の質を維持・向上するための教職員の確保について</b> 【制度の見直し】</p> <p>(1) <b>教職員加配定数の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級や専科指導等に係る指導方法工夫改善加配の充実</li> <li>・外国人児童生徒等日本語指導等に係る児童生徒支援加配の充実</li> </ul>	教育委員会 教育職員課
9	厚生労働省	<p><b>生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の実効性を高めるための所要の措置について</b> 【制度の見直し、財政措置】</p> <p>(1) 生活保護制度について</p> <p>ア 医療扶助については、最低限度の生活を保障した上で医療費を一部自己負担する仕組みを導入するなど、更なる適正化に向けて必要な制度改正を検討すること。</p> <p>イ 生活保護法第 29 条に基づく資料の提供規定について、金融機関等への回答を義務付けするなど、生活保護の更なる適正化を推進するために、法改正等の必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援制度について</p> <p>ア 就労訓練事業に参入する事業者への税制上の優遇措置については、社会福祉法人等だけでなく、株式会社や NPO 法人等にも対象を拡大し、多種多様な事業者の更なる積極的な参入を促進する仕組みづくりを構築すること。</p> <p>イ 自立相談支援事業をはじめとする各種事業に係る国庫負担・補助基準額については、平成 30 年度に人口区分の細分化が行われる等、一部要望が反映されたものの、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の基準額が、人口が本市より 3 万人多い 100 万人規模の自治体になると、極端に高くなる設定となっている。については、自治体に対する基準額の上乗せ額を見直すとともに、各自治体が、地域の実情に応じて実効性のある事業を実施するための十分な基準額を設定すること。</p> <p>(3) 両制度に対する財政措置について</p> <p>生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が一体として十分実効性が担保され持続性があるものとなるよう、本来、全額国庫負担とすべきものであることも踏まえ、地方負担の増加に対し、当面、人件費を含めた所要の財源について特段の措置を講ずること。</p>	保健福祉局 保護課

項目番号	要望先	重点要望事項	局課名
10	厚生労働省	<p><b>無料低額宿泊所等に対する法的整備について</b> 【制度の見直し】</p> <p>(1) 届出制を許可制に見直すこと。</p> <p>(2) 施設の運営基準について、利用者に良好な住環境を提供するため、全国統一の詳細な基準を制定すること。</p>	保健福祉局 保護課
11 新規	厚生労働省	<p><b>麻しん(はしか)対策の推進について</b> 【制度の見直し、財政措置】</p> <p>(1) 20歳代から40歳代の方が、確実に、かつ速やかに接種を受けられるよう、この年代への予防接種を定期接種化することを含め、実行性のある麻しん対策を講じること。</p> <p>さらに、海外からの輸入症例を契機とする麻しんの感染拡大を防止し、麻しん排除の状態を維持するため、海外渡航予定者に対して予防接種の実施を促す、より強い注意喚起を行うこと。</p> <p>また、対策の実施に当たっては、国が責任をもって財源を確保すること。</p> <p>(2) 定期接種を含む対策の実施に必要なワクチンについて、国の主導により、安定的な供給体制と、地域毎の在庫の偏在が生じないような流通体制を整備し、滞りなく予防接種が実施できるようにすること。</p>	保健福祉局 健康企画課
12 一部 変更	厚生労働省	<p><b>国民健康保険制度への支援措置について</b> 【制度の見直し、財政措置】</p> <p>(1) 国保の財政基盤を強化するため、国と地方の協議において公費投入の合意がなされた毎年3,400億円の財政支援を確実に実施すること。</p> <p>また、これらの財政支援が講じられても、国民健康保険事業の安定的な運営と低所得者層や中間所得者層の保険料負担軽減を図るためには不十分であるため、国庫等の公費負担の更なる引き上げ措置を講じること。</p> <p>(2) 地方単独事業として実施している、子どもや障害者への医療費助成に伴う、国民健康保険国庫負担金減額調整措置をすべて廃止すること。</p>	保健福祉局 健康保険課
13 新規	厚生労働省	<p><b>児童相談所の体制強化に係る財政措置について</b> 【財政措置】</p> <p>(1) 児童相談所の体制強化にあたり、配置基準に定める児童福祉司や児童心理司を確保するため、国として十分な人材確保策を講じること。</p> <p>(2) 各児童相談所に配置される専門職について、改正後の配置基準を充足するための十分な財政措置を講じること。</p>	こども未来局 児童相談所
14	国土交通省	<p><b>航空機騒音の改善について</b> 【制度の見直し】</p> <p>(1) 羽田空港の機能強化に当たり、特に、市民生活への影響が大きい早朝・夜間の時間帯において、最大限の軽減策を講じること。</p> <p>(2) 抜本的な対策として、羽田再拡張以来の長期的検討事項である、交差の解消・海上ルートへの移行等を実施し、千葉市上空への集中を解消すること。</p> <p>(3) 市民相談会において寄せられた意見・要望を公表し、寄せられた意見等を踏まえた、具体的な騒音軽減策や将来の方策を早急に提示するとともに、市民への説明を今後も丁寧に積み重ねること。</p>	環境局 環境規制課

項目番号	要望先	重点要望事項	局課名
15	国土交通省	<b>J R京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転について</b> <b>【その他（新技術開発など）】</b> (1) J R京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の実現に向けた支援	都市局 交通政策課
16 一部 変更	国土交通省	<b>首都圏の連携を強化し都市の成長を支える広域幹線道路網の整備促進について</b> <b>【財政措置】</b> (1) 湾岸地域における規格の高い道路ネットワークの検討 ・第二東京湾岸道路を軸とした道路ネットワークの検討 ・東関東自動車道の東京方面へのアクセスを向上する新たなインターチェンジの設置検討 (2) 整備促進 ・一般国道 357 号湾岸千葉地区改良事業（蘇我地区）の整備促進 ・京葉道路の混雑解消のための整備促進 ・首都圏中央連絡自動車道の整備促進 ・一般国道 51 号北千葉拡幅の整備促進 (3) 調査促進 ・一般国道 16 号（穴川地区）の混雑解消のための調査促進 ・一般国道 51 号の木更津方面とのアクセス整備（貝塚ランプ）及び千葉都心部への延伸整備に向けた調査促進	建設局 道路計画課
17 一部 変更	国土交通省	<b>「ちば」共創都市圏」の形成に資する街路事業の持続的・安定的な財源の確保について</b> <b>【財政措置】</b> (1) 街路整備などの社会資本整備を加速するための社会資本整備総合交付金の拡大を図るとともに、重要物流道路である国道を連絡し、一体となって物流の効率化に資する街路事業を、社会資本整備総合交付金の重点配分対象事業とすること。 (2) 地域高規格道路塩田町誉田町線（塩田町）の整備推進に不可欠な国の支援について、引き続き必要な財源措置等を講ずること。	建設局 道路計画課
18	環境省	<b>循環型社会形成推進交付金制度の充実について</b> 【財政措置】 (1) 循環型社会形成推進交付金の継続的な財源確保 (2) 汚水処理施設の補修・更新を対象とする制度の拡充	環境局 廃棄物施設整備課